



企画財政課

平成27年度町長施政方針は

町 坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する



瀧野 純敏 議員

町長 坂町4次長期総合計画基本構想が軸となるのか。

町長 国においては、「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。坂町においては将来の目標人口1万6千人に向け「坂町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、国県の動向を踏まえながら、補助金・交付金活用する。

議員 運用方法について聞く。

町長

総合戦略には、町全体の均衡が図られ、世代間の循環が可能で、公共施設を建設せずに、現有公共施設を最大限活用し、また県道坂小屋浦線、町内幹線道路の整備、防災対策を進め、民生の安定若者の定住できる環境整備を引き続き実施する。



町全体で均衡ある発展を

議員 国・県の施策にどのように対応するのか。

町長

第4次長期総合計画は順調に成果を挙げているが、本町の課題である地域の格差を解消させ、健全で均衡ある地域の発展を図るため、防災面はもとより、民生の安定、若者が定住できる環境整備を推進する。

企画財政課

地方創生戦略に向けて

町 効果的な総合戦略を策定する



柚木 喬 議員

議員 人口減対策の軸になるべき、空き家対策の考え方に進展はあるのか。

町長

人口減対策は、県道坂小屋浦線、町内幹線道路および生活道路の整備を進めることで、土地の有効活用が図れ、空き家の有効活用につながることを考えている。

議員

人口減対策、高齢者対策のために、全町対象に生活道路の幅幅を。

町長

生活道路の問題については、来年度策定する『坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略』の中で町内各種団体や関係機関などで構成する組織で、意見を聞きながら進める。

都市計画課

離岸堤後の横浜地区まちづくり計画は

町 行政、議会、地域住民が一体となり、調査・研究を



奥村 富士雄 議員

岸堤」は3基完成し、残り1基であるが、可住地対策などの計画が具体化していないが。

町長

将来、坂町人口の維持・増加を図り持続的なまちへ発展させるため、住環境の整備が不可欠であると認識している。

議員

住民協会長、戸主会長横浜地区議員による横浜地区まちづくり協議会では、防災・避難道路や可住地対策として鯛尾地区や森山の活用などを検討しているが。

町長

森山地区などの可住地対策は、地権者の協力を得るとともに、国の交付金を活用した都市再生整備計画事業などに採択されるかどうかの議論を進めなければならぬ。避難道路や避難場所の確保は早急に検討するが、行政、議会、地域住民が一体となって調査研究をしていく必要がある。

町長 今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体策をまとめ、『坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定・公表し、改訂可能なものにしていく。



人口減の対策は



横浜地区のまちづくりは